

つるおか 市議 会

平成24年
12月定例会号
H25.2.1 発行
だより



❖ 目次

12月定例会の概要 提出議案と審議結果	2
総括質問 会派を代表して質問	5
委員会審査 付託議案を各委員会で審査	7
討論 表決前の反対・賛成意見	8
一般質問 市政全般について質問	9

リズムにのってあそぼう！

1月10日に朝陽武道館で、幼稚園、保育園に入園前の子どもと保護者を対象にした「あそびの広場」が開催されました。

71組の親子やおばあちゃんとお孫さんが参加し、音楽にあわせて手遊びをしたり、踊ったり、元気いっぱい楽しんでいました。

Vol. 31

補正予算、条例議案など32件を審議 空き家管理条例、議員定数条例等を可決

12月定例会は、12月4日に開会し、市当局が27件、議会が5件の議案を提案しました。受理されていた請願1件については、所管の常任委員会に付託されました。

上程された議案・請願は、総括質問、委員会質疑などの後、議員発議の条例、意見書などを含め、それぞれ審議され、18日間の会期を経て、12月21日に閉会しました。

(議案・請願・意見書の内容と審議結果は3～4頁)

市当局が議案を上程 4人が総括質問

開会初日は、市当局が予算議案5件、条例議案10件、事件議案10件の計25件の議案を提案し、各会派を代表して4人の議員が総括質問を行いました。(総括質問の内容は5～6頁)

上程された議案については、予算議案は予算特別委員会に、条例議案及び事件議案は、所管の常任委員会に付託されました。続いて、議第130号人権擁護委員候補者の推薦についての人事案件が審議され、全員賛成で同意されました。(人事案件の内容は下段)

12月定例会日程

12月4日 本会議(総括質問)
予算特別委員会
12月6・7・10日 本会議(一般質問)
11～14日 常任委員会
20日 本会議・予算特別委員会
21日 本会議(閉会)

第14号を提案し、全員賛成で可決されました。

予算特別委員会を開催 提案趣旨を説明

同日、本会議終了後に、予算特別委員会が開催されました。



付託された補正予算議案5件についての提案説明が行われ、各分科会に分割付託されました。

一般質問に 26人の議員が登壇

12月6日、7日、10日の3日間、市当局に対して一般質問が行われ、26人の議員が市政全般について質問を行いました。(一般質問の内容は9～15頁)

各常任委員会を開催 条例・予算議案等を審査

11日に総務、12日に市民生活、

13日に厚生文教、14日に産業建設の各常任委員会が開催されました。

常任委員会では、付託された条例議案及び事件議案の審査が行われ、引き続き、予算特別委員会分科会として予算議案の審査が行われました。(委員会審査の内容は7～8頁)

また、厚生文教常任委員会では、付託されていた請願の審査が行われました。

請願の審査報告 予算特別委員会では分科会報告

20日の本会議では、意見書提出を求める請願第6号について、厚生文教常任委員長が審査の報告を行い、表決の結果、全員賛成で採択されました。

本会議終了後に開催された予算特別委員会では、各分科会委員長が予算議案の審査報告を行い、討論の後、表決の結果、賛成多数で可決されました。

意見書提出議案を審査 委員長報告の後、表決

議会最終日の21日、議会第15号及び第16号の意見書2件を議案が提案し、全員賛成で可決さ

れました。

次に、各常任委員長が条例議案及び事件議案、予算特別委員長が予算議案についての審査報告を行い、議第105号から議第129号までの補正予算、条例及び事件議案について、討論の後、表決の結果、賛成多数で承認及び可決されました。

続いて、追加議案として、市当局が議第131号を提案し、質疑、討論の後、全員賛成で可決されました。

最後に、議会が議会第17号鶴岡市議会議員の定数条例の制定についてを提案し、質疑の後、表決の結果、全員賛成で可決され、閉会となりました。

人事案件の結果

人権擁護委員候補者

- 佐藤 和子氏(美咲町)
- 五十嵐孝雄氏(上山添)
- 鈴木 元女氏(小淀川)
- 齋藤 俊美氏(山五十川)
- 小池 政幸氏(寺田)
- 村田 仁美氏(黒川)

▼市当局から提案された議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議第105号	平成24年度鶴岡市一般会計補正予算（専決第1号）の専決処分の承認について	予算特別	承認
議第106号	平成24年度鶴岡市一般会計補正予算（第5号）	予算特別	可決
議第107号	平成24年度鶴岡市介護保険特別会計補正予算（第2号）	予算特別	可決
議第108号	平成24年度鶴岡市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	予算特別	可決
議第109号	平成24年度鶴岡市病院事業特別会計補正予算（第2号）	予算特別	可決
議第110号	旧羽黒町路線バス条例の一部改正について	総務	可決
	平成25年3月1日から、上川代、小増川線について小増川以降の経由地点及び終点を変更し、今野線について始点を川代山に変更し、今野橋までの経由地点に八森及び向山を加えるもの。また、使用料を改めるもの		
議第111号	鶴岡市立朝陽第四小学校改築工事請負契約の締結について	総務	可決
	当該工事についてマルゴ・笠原・鈴木特定建設工事共同企業体と15億4,875万円で締結するもの		
議第112号	鶴岡市立朝陽第四小学校改築機械設備工事請負契約の締結について	総務	可決
	当該工事について荘和・トータル特定建設工事共同企業体と1億9,110万円で締結するもの		
議第113号	鶴岡市立朝陽第四小学校改築電気設備工事請負契約の締結について	総務	可決
	当該工事について渡会・大同特定建設工事共同企業体と2億2,575万円で締結するもの		
議第114号	財産の取得について	総務	可決
	スクールバス2台を2,583万円で取得するもの		
議第115号	鶴岡市空き家等の管理及び活用に関する条例の制定について	市民生活	可決
	空き家等に関し、その適正な管理と有効活用を進め、良好な住環境の維持・向上を図り、災害や犯罪のない安全で安心な暮らしの実現に寄与するため、市、市民等及び所有者等の責務、管理不全な状態の空き家等がある場合の情報提供及び実態調査、所有者等への指導及び警告、命令、命令に従わない場合の措置、危害が切迫した場合の応急措置などを定めるもの		
議第116号	鶴岡市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正について	市民生活	可決
	廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部改正に伴い、市が設置する一般廃棄物処理施設の維持管理に関する業務を担当する技術管理者の資格を、現在適用されている廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則で定める資格と同様の内容で条例で定めるもの		
議第117号	鶴岡市給水条例の一部改正について	市民生活	可決
	水道法の一部改正に伴い、水道の布設工事の施行に関する技術上の監督業務を行う者の配置に関する基準及び資格並びに水道技術管理者の資格を、現在適用されている水道法施行令で定める基準及び資格と同様の内容で条例で定めるもの		
議第118号	鶴岡市立藤沢周平記念館設置及び管理条例等の一部改正について	厚生文教	可決
	平成25年度から鶴岡市立藤沢周平記念館、大宝館及び史跡旧致道館の休館日を月曜日から水曜日（水曜日が祝日の場合は翌日）に変更するもの		
議第119号	鶴岡市体育施設設置及び管理条例の一部改正について	厚生文教	可決
	平成24年度をもって、あつみ温泉一本木スキー場を廃止するもの		
議第120号	鶴岡市体育施設使用料条例の一部改正について	厚生文教	可決
	平成24年度をもって、鶴岡市八森山レクリエーション広場スキー場用簡易リフト使用料並びにあつみ温泉一本木スキー場ペアリフト使用料及び休憩室使用料の規定を廃止するもの		
議第121号	指定管理者の指定について（鶴岡市鶴岡南部児童館）	厚生文教	可決
議第122号	指定管理者の指定について（史跡旧致道館）	厚生文教	可決
議第123号	指定管理者の指定について（鶴岡市宝田体育館ほか12施設）	厚生文教	可決
議第124号	損害賠償の額の決定について	厚生文教	可決
	平成23年9月25日に鶴岡市立荘内病院で発生した医療事故に対する損害の賠償を行うもの		
議第125号	鶴岡市下水道条例の一部改正について	産業建設	可決
	下水道法の一部改正に伴い、市が設置する公共下水道の構造の技術上の基準及び終末処理場の維持管理に関する基準を定めるもの		
議第126号	鶴岡市営住宅設置及び管理条例の一部改正について	産業建設	可決
	公営住宅法の一部改正に伴い、市営住宅及び共同施設の整備基準を規則で定めることとし、市営住宅に入居すべき低額所得者としての収入基準を現在適用されている基準と同様の内容で条例で定めるもの。また、入居時に提出する市営住宅使用証書について、市長が特に認める場合は連帯保証人の連署を要しないこととするもの		
議第127号	鶴岡市林業集会所設置及び管理条例の一部改正について	産業建設	可決
	平成24年度をもって、熊出、下田沢、下本郷及び中野新田林業集会所を廃止するもの		

▼市当局から提案された議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議第128号	市道路線の認定及び変更について 柳田5号線、第四小学校線の2路線を市道路線として新たに認定し、稲生一丁目7号線の1路線を変更するもの	産業建設	可決
議第129号	損害賠償の額の決定について 平成21年2月14日に榎引たらのき代スキー場で、スノーモービルを使った滑走体験によって発生した負傷事故に対する損害の賠償を行うもの	産業建設	可決
議第130号	人権擁護委員候補者の推薦について	省 略	同意
議第131号	鶴岡市立加茂水族館改築給排水衛生設備工事請負契約の一部変更について 契約金額を4億8,877万5千円から6億5,362万5千円に変更するもの	省 略	可決

議会が提案した議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議会第13号	鶴岡市議会会議規則の一部改正について 地方自治法の一部改正に伴い、本会議における公聴会の開催及び参考人の招致に関する手続きの規定を定めるもの。また、会議における発言方法並びに質疑の回数の制限を改めるもの	省 略	可決
議会第14号	鶴岡市議会委員会条例の一部改正について 地方自治法の一部改正に伴い、特別委員の在任期間及び委員の選任について定めるもの。また、委員会の原則公開について定めるもの	省 略	可決
議会第15号	国民健康保険に対する国庫負担の増額と制度の抜本的改正を求める意見書の提出について	省 略	可決
議会第16号	防災・減災体制再構築推進基本法の制定を求める意見書の提出について	省 略	可決
議会第17号	鶴岡市議会議員定数条例の制定について 次回の選挙から議員定数を32人とするもの	省 略	可決

請願と審議結果

請願番号	請願件名	付託委員会	審議結果
請願第6号	国民健康保険の国庫負担率引き上げを求める意見書提出に関する請願	厚生文教	採 択

継続審査となっていた請願第5号少人数学級の推進など定数改善、義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書の採択に関する請願は、請願者より撤回されました。



議員定数を2人削減

市議会議員定数条例が可決されました

「鶴岡市議会議員定数条例」が12月定例会の最終日に議員発議で提出され、議員定数を現行の34人から32人へと2人削減することになりました。

この定数については、本年10月に実施される市議会議員選挙から適用され

ることになります。

今回のこの条例を提出するにあたっては、昨年2月に議会改革特別委員会を設置し、また、参考人意見聴取会における意見をもとに検討、協議を重ねてきたものです。

総括質問

市長の提案に対して
会派を代表して質問します

(執筆は質問をした議員本人です。)



新社会人スタートセミナー



衛兵新間本 議員

雇用確保対策は

議員 本市の高卒者及び若年層の雇用支援について伺う。

市長 高校3年生対象の「新社会人スタートセミナー」や2年生対象の「仕事セミナー」を実施している。今年度からは就業1年目の「新社会人フォローアップセミナー」、就職後3年以内の社員の「ステップアップ研修」を実施し、職場や地元への定着を目指している。

議員 企業の誘致、既存企業への支援及び公共事業の受け入れなど

による雇用拡大策の考えは。

市長 首都圏在住の鶴岡市出身者を会員とする「ふるさと鶴岡産業活性化懇談会」を毎年開催し、情報交換している。また、今年度から製造業の立地動向を専門とする新聞社との連携も進めている。既存企業への支援は、生産設備の新設増設にかかわる助成制度を創設した。有益な公共工事は雇用の創出にも結びつくことから、実施に向けて関係機関に働きかけていく。市発注工事は、早期発注による工事の平準化にも努める。

本市農業の将来展望は

議員 本市の農業施策を伺う。

市長 鶴岡アグリプランを基本とし、地域農業の担い手や新規就農者が誇りを持って取り組み、米や園芸作物のブランド力や市場における評価を得て、販売価格を高め、さらに規模拡大や共同利用施設による低コスト生産等で農業所得向上の実現に向け取り組む。



加賀山茂 議員

補正予算編成の考え方は

議員 市長は、市の経済情勢は有効求人倍率の数値で表せない厳しい

状況であるという認識であった。現在ルネサスの早期退職者の大量発生という大変な問題もある。平成24年産米では、20万トンの過剰米が発生し米価が下落するという声もあり、農家所得への波及が心配される。さらに我が国全体や世界的にはEUの信用不安、中国

経済の減速等もあり、景気の悪化が懸念されるが、この厳しい状況の中で提案された補正予算を見ると、既存事業への増額一辺倒の感じがする。資金需要が高まる年末に光が見えたり、希望が持てる補正を期待していたが、補正予算編成の考え方は。

市長 上程した補正予算のうち、一般会計は国の制度改正に伴う社会保障関連経費の増額や、底引き網漁業者に対する資金融資の利子補給及び道路工事の早期発注等、社会経済の状況変化に的確に対応することを基本的な考えとして提案した。これまでもその時々々の状況に応じてタイムリーな補正予算措置の対応を行うよう努めてきたが、国の補正予算が組まれていない状況下で、連動する予算を本定例会に計上することができなかった。本年度未までの事業である緊急雇用についても、25年度でどのようなものが出てくるのか全く見当のつかない状況であり、効率的

効果的な補正予算を単独で組める状況には現在なかった。



関徹 議員

大企業のリストラ規制を

議員 ルネサスなど大企業に地域

経済と雇用に対する社会的責任を果たさせるルールをつくることを国に求めていくべきではないか。

市長 ルネサスには、早期退職者の再就職先の確保に責任を果たすよう求めるとともに、国が企業の動向について考え、施策に取り組んでおり、必要な場合は要望していく。

南部児童館の学童保育のあり方は

議員 学童保育は、保護者と地域が行ってきた事業で、これまで培われてきた地域と保護者の参加は引き継がれていくべきでは。利用料の軽減を求めるべきでは。

市長 指導員の雇用継続は不可欠では。運営委員会や保護者会を通してできる限り運営に反映してもらおう。現状より高くないと想定しているが、具体的な運営計画は議案可決後に協議する。なお、今年度から低所得者への利用料減免を拡充している。雇用継

続への配慮をお願いしている。



南部児童館 イメージ図

空き家対策・補助制度の検討は

議員 解体等に伴う所有者の経済的負担は大きな課題となる。解体への補助制度、賃借への補助制度などは検討したか。

市長 全国の先行事例を見ると、「補助対象になるまで放置する」ということもある。指導・助言を行いながら、実態を踏まえて検討していく。



**政友会
クラブ**

中沢 洋 議員

空き家対策に新たな施策を

議員 空き家の存在が様々な面で住民の不安を高めている。国の施策では住宅の新規供給を奨励しており、本市でも郊外地の区画整理

事業を進めているが、他方では空き家増加への対応が迫られる状況で、この二つは矛盾している。人口が減少し、住宅が恒常的に余る時代にこうした施策は適切とは言えない。コンパクトシティ化を見据えた中での空き家対策と、少子高齢化時代における新たな住宅政策の方向性について伺う。

市長 コンパクトシティ化を見据えた空き家対策は、密集住宅地の空き家・空き地・狭隘道路を一体の問題として捉え、中心部の住宅地に住み続けられること、また、新たに中心部に住宅を求めることが選択できるような居住環境を整備することが必要ではないかと考えている。そのため、中心部の密集住宅地の居住環境の向上につながる小規模連鎖型区画再編事業（ランド・バンク事業）を民間主導により推進することとしたものである。市としては、都市計画区域の見直しと新たな線引きや「鶴岡市住生活基本計画」の推進などとともに、コンパクトシティの形成につながるまちなか居住の促進といった観点から、今後、ランド・バンク事業を担うNP法人等とも連携して、密集住宅地での空き家問題の解消とゆとりある居住環境の実現に向け、積極的に取り組んでいく。

議会の開催状況（平成24年中）

平成24年中は、4回の定例会（3月・6月・9月・12月）と、臨時会（4月）が開催されました。その概要は次のとおりです。

議会の開催状況

（単位：回・日）

招集回数		会期日数		本会議日数	
定例会	臨時会	定例会	臨時会	定例会	臨時会
4	1	84	1	24	1

常任委員会の開催状況

（単位：日）

	総務	市民生活	厚生文教	産業建設
委員会	4	3	4	4
分科会	4	3	4	4
協議会	0	1	1	3

全員協議会の開催状況 2回

提出議案の状況

（単位：件）

市長提出						議員提出					請願		
予算	決算	条例等	事件	人事	計	条例	決議	意見書	その他	計	受理	継続	計
32	3	50	38	8	131	2	0	13	2	17	6	2	8

審査の状況

（単位：件）

市長提出						議員提出				請願				
可決	同意	承認	認定	可決 及び 認定	否決	可決	否決	推薦	採択	不採択	みなし 採択	継続	審議 未了	取り 下げ
116	8	4	2	1	0	16	1	0	3	2	0	2	0	1

委員会審査

提案された議案を
それぞれ所管の委員会に
付託して審査します

(審査の主なものを掲載します。)

総務 常任委員会

羽黒町路線バスの路線・ 料金の変更で利用拡大は

委員 現行路線での利用状況はどのようになっているか。また、地域住民が地域の公共交通を支えていくという「マイバス意識」を持つてもらうため、どんな形で検討していくのか。

羽黒庁舎総務企画課長 過去5年間の実績では、「上川代・小増川線」と「今野線」の2路線あわせで、年間の利用者数は概ね1、100人であるが、今回の条例改正により、もう少し利用拡大を図っていききたい。また、この11月末には、地元の区長や、老人クラブの代表者などで構成する羽黒地域の市営バス利用拡大協議会を設立したところであり、この協議会の中で、これからの利用拡大に向けて意見を聞いていきたい。

市民生活 常任委員会

空き家条例の制定でどうなる

委員 空き家の解体費用の請求などについて、市が強制力を執行できる権限が及ぶ範囲はどこまでか。

環境課長 本条例は、民法、行政代執行法、地方自治法など国の法律に定められている権利、義務の範囲内で執行されるものである。その権利、義務に基づいて解体費用については所有者に請求することになる。

委員 所有者が行方不明などで指導できない場合においても、本条例が効力を発揮し、解決することが可能か。

環境課長 空き家条例の制定により、まず、所有者等に適正管理の責務があることを改めて認識していただき、適正管理を指導していくことが大切と考えてのものだが、所有者が不明の場合も手続きを踏んで解決にあたることができる。

厚生文教 常任委員会

藤沢周平記念館、大宝館、史跡旧致道館は水曜日休館に

委員 水曜日休館にいたった検討の経緯は。

社会教育課長 大宝館、致道館では水曜日の来館者数が一番少ない状況となっており、また、周辺にある文化施設の致道博物館も、冬季間は水曜日が休館であることから、これらを助案し、水曜日休館と決めたものである。



4月から水曜日休館となる史跡旧致道館

一本木スキー場の廃止後は

委員 あつみ温泉一本木スキー場の廃止後の利活用について、どのように考えているのか。

スポーツ課長 地元の一部では、引き続きスキー場の運営ができれば検討してきた経過はあるが、規模が大きく運営費がかかることから、受け皿となる団体が出てこないという状況である。なお、スキーハウス、格納庫等については地域活性化の観点から、温海庁舎総務企画課を中心に検討を進めている。

予算特別委員会 分科会

学校給食の調理業務委託で食育は

委員 藤島ふれあい食センターに

ついて、調理を委託することにより、今後の食育等への取り組みはどのように考えているのか。

学校給食センター所長 今年度まで櫛引、朝日、温海の給食センターの調理業務を委託してきたが、今のところ円滑に業務を進めている状況であり、食育についても、学校と連携をとりながら進め、また委託業者にも十分配慮するよう今後も努めていきたい。

産業建設 常任委員会

予算特別委員会 分科会

農林水産業6次産業化の推進による効果は

委員 農林水産業創意工夫プロジェクト支援事業に取り組まれているが、この事業による波及効果が本市ではどの程度見られるか。

農林水産部長 昨年までで20件のプロジェクトが採択されており、その中で産出額としては全体で約6、000万円増加している。また、地域の新たな雇用がトータルで5、000日分生まれていることが波及効果の一つとして挙げられる。

ランド・バンク事業とは

委員 ランド・バンク事業の目的内容は、また、事業主体となるNPO法人にはどのような人たちが加入するのか。

建築課長 ランド・バンク事業は、空き家を中心として住環境が抱えている問題を民間の手法を活用し、行政支援の下、問題解決にあたっていくことを目的としている。具体的な事業の内容は、密集住宅地の空き家発生要因となっている、狭隘な道路、狭小な宅地といった問題を一体的に捉えながら、それを民間手法で、小規模連鎖的に解決を図っていくためのコーディネートを中心としている。そのほか、空き家バンクや、鶴岡市内の空き家を所有していて、遠隔地に住んでいる方々からの管理受託、空き家用途変換するコンバージョン事業などをNPOで取り組んでいくという計画をしている。また、NPO法人鶴岡ランド・バンクの構成メンバーは、昨年度から実施してきた鶴岡ランド・バンク研究会の構成メンバーを中心として設立の準備をしており、山形県宅地建物取引業協会の鶴岡支部、建設業協会鶴岡支部、行政書士の協会、司法書士の協会、建築士会などの団体に呼びかけて参加を募っているほか、大学の先生にも入っていただいている。

討論

【平成24年度鶴岡市一般会計補正予算（第5号）】

反対

藤島ふれあい食センター調理業務委託の撤回を求める

日本共産党市議団を代表し、議第106号平成24年度鶴岡市一般会計補正予算（第5号）中、債務負担行為の藤島ふれあい食センター調理業務委託契約について同意できないので反対の討論を行う。

旧藤島町では平成12年8月に議会で学校給食に関する調査特別委員会報告が可決され、公設直営を堅持することを全会一致で決めた。藤島ふれあい食センターは議会の提言を受け、13年12月に設置され、16年10月12日には地産地消で育つ元気な子どもの楽しい給食特区が認定され、幼児や障害者施設にも給食が提供できるようになった。現在、野菜の地産地消率では藤島産が52・1割であり、庄内産も合わせれば72・5割となっている。センター給食では今や全国的にもトップ水準にまで発展させることができたこの給食センターを今、民間委託しなければならぬ理由は何一つ無い。今後、藤島で目指すものは日本一の学校給食である。学校給食の調理作業は管理栄養士と調理員の緊密な共同作業で成

り立っているが、民間委託は栄養士の指示書で調理して、調理中に栄養士は直接の指示ができないといった壁が作られるものである。

今回の民間委託は、数字の計算でしか見ない行財政改革によって、日本一の学校給食を目指す藤島地域の取り組みに冷や水を浴びせるようなものである。

本市は一方で食文化都市を目指すと言いつながら、他方で学校給食の民間委託を拡大することは完全に矛盾しており、民間委託を撤回することを強く求め反対する。

賛成

学校給食調理業務の民間委託に何ら問題なし

新政クラブを代表し、賛成の討論を行う。

反対討論者は藤島ふれあい食センター調理業務委託契約に同意できないとのことであった。その討論の中で合併前の町議会を取り上げ、12年前、公設直営を全会一致で議決していると述べた。合併前の議会のことをここで取り上げること自体、私には理解できないが、さらに力説している公設直営の堅持という表現について、同じ議会にいた者として、また学校給食調

査特別委員会として直接報告書を取りまとめた者として誤解のないように表明する。この報告書は公設直営だけを結論付けたのではなく、公的な責任を保持しながらも部門によっては民間活力の導入も検討すべきものと考えたと12年8月にまとめ、町臨時議会に最終報告し、可決されたものである。

また、請負の関係だが、いわゆる給食センターの民営化ではなく、市が献立を作成し、食材は地元産の活用に配慮しながら購入し、調理の指示、調理したものの検査や給食指導はこれまでどおりであり、学校給食の果たす役割に変わりはない。食の安全・安心や食育の充実を保つた上で調理・配缶作業、洗浄・消毒作業などを民間業者に委託するもので、これまで調理業務を委託してきた櫛引、朝日、温海の各給食センターでもおいしい給食が提供されていることは承知のとおりである。

学校給食の調理業務が民間委託されても、児童生徒の心身の健全な発達、市民の食生活の改善に寄与していることに何ら問題ないことを述べ、賛成する。

一般質問

市政全般について
市当局に考え方や
方針などを質問します

(総括質問を行った議員を除く
24人の質問を掲載し、執筆は
質問をした議員本人です。)



石井 清則
議員

温泉施設の経営は厳しい

議員 第三セクターの温泉施設の筆頭株主として、これまでの利益、負債を含め、経営をどのように分析、把握しているか。

商工観光部長 藤島地域のぼぼの湯は、平成22・23年度連続で、200万円ほどの赤字で、

繰越利益剰余金はマイナス107万円となっている。羽黒地域のゆぼかは、21・22年度は積立金を取り崩して対応し、23年度は黒字となり、利益剰余金は895万円ほどある。櫛引地域のゆ〜Townは、ここ数年来の赤字から転じ、23年度は黒字となったが、利益剰余金がマイナ

ス1、239万円となっている。それぞれの施設で収支改善と利益確保の努力を続けているが、毎年黒字を続けるのは厳しい。

市の負担も大きな問題

議員 それぞれの法人の決算書では見えてこない、市からの支出と、市への収入、入湯税は。

商工観光部長 合併後7年間の合計で、ぼぼの湯は支出が1億2、650万円、入湯税1億2、660万円。ゆぼかは支出が1億1、520万円、施設使用料収入が1億2、100万円、入湯税1億6、800万円。ゆ〜Townは支出が1億4、720万円、入湯税1億円である。今後、施設維持に要する市の負担も大きな問題になると思う。



渡辺 洋井
議員

総合計画実施計画の評価・検証は

議員 市政の根幹となる総合計画の実施計画は毎年ローリング方式で見直されているが、その年の評価・検証の結果が分かりにくいので工夫すべきでは。

企画部長 来年度に総合計画の基本計画の見直しを行う予定で

あり、これ以降の実施計画の策定時に、より分かりやすい形となるように工夫したい。

公共交通の活性化は喫緊の課題

議員 公共交通を生かし交通弱者をつくらぬ事業は、活力あるまちづくりの柱の一つ。そのための方策をどう考えているか。

企画部長 地域公共交通機関は市民生活の足の役割と同時に、地域活性化や地域が存立していく基盤の一つと考える。地域の特性や重点を踏まえた施策の展開に努めており、来年度はバスマップの作成を検討している。

漢方生薬産地化の希望の展開は

議員 「鶴岡漢方プロジェクト」での漢方生薬産地化は、国内需



漢方生薬となる薬草試験栽培(たらのき代)

要の12割しか栽培されていない生薬の実情からして希望の持てる事業であるが、その内容は。

企画部長 高品質な漢方生薬の産地形成を目指すとともに、生

薬以外の用途での加工・販売などで経済波及効果を目指したい。課題は多いが、全国のモデル事業となれるよう取り組みたい。



小野 由夫
議員

家族形成への支援策は

議員 核家族化が進み様々な社会問題が浮上する中、本市の生活保護受給の状況と、貴重な存在になりつつある二世帯、三世帯が同居する家族への奨励策は。

健康福祉部長 10月末現在の生活保護の状況は982世帯、1,199人で、23年度に要した費用は約17億円であった。その中で不正受給は23件、590万円余となつている。多世代同居は、経済困窮や介護など生活上の困難を克服し、家族相互の育ち合いという役割を持つ、好ましい豊かな暮らし方である。福祉的には介護家族への支援の充実を進め、他の有効施策についても研究していきたい。

支所機能の強化を

議員 緊急を要する備品の購入、施設の修繕など迅速化を図る機能強化が必要と思うが。

総務部長 小規模なものは必要に応じ本所・庁舎間で調整の上、既決予算の中で、また大規模なものは補正予算で対応しているが、迅速な対応を徹底したい。

地域庁舎の有効活用策は

議員 地域庁舎の空室が目立っている。住民のコミュニケーションの場として活用できないか。
総務部長 具体的な活用策を、各庁舎の総務企画課を中心に現在検討している。



富樫 正毅
議員

ドクターヘリについて

議員 本県のドクターヘリは、鶴岡市全域を通報から30分以内でカバーしている。また、ドクターヘリが離着陸する臨時離着陸場、いわゆるランデブーポイントが各小中学校のグラウンドを中心に80か所となっているが、冬期間は羽黒、櫛引、温海地域では0か所となり、ドクターヘ



鼠ヶ関で行われたドクターヘリ連携訓練

リの恩恵を受けることができない。改善が必要では。

消防長 ランデブーポイントは、ヘリを運航する事業者が現地調査を実施した上で設定されたものである。冬季間については、今後の要請の状況、運航状況を点検しながら検討していく。

議員 重症患者の救命率を上げるには、15分以内に現場に到着し、適切な治療をすることが必要である。庄内地域へのドクターヘリ導入が求められるが、

健康福祉部長 庄内にドクターヘリが配備されれば、地域の救急医療搬送体制に大きく寄与する。庄内地域の各市町と連携し、

必要があれば県に要望する。

議員 どのドクターヘリも県境に関係なく、日常的に広域圏単位で運用できる広域運用ネットワーク構築が望まれるが。

健康福祉部長 冬期間や悪天候時の月山越えに運航上の懸念があることから、特に庄内においては、新潟、秋田両県との運航協定が望まれる。



秋葉 雄
議員

子育て環境整備の促進を

議員 社会保障と税の一体改革の一環として、子育て分野に1兆円超えの予算が増額されるが、この財源を活用して、地域で子育て支援策を実施するのは市町村である。本市も以前にも増して主体性が求められている。子ども子育て支援事業計画の施策の方向性、スケジュールは、

健康福祉部長 本市においても、地域の子ども子育て支援の充実を目指して、計画策定に向けた対応を求められている。そのための調査は平成25年度に実施する必要はあるが、地域の潜在的なニーズも含めた調査になると考えている。

食文化創造都市構想の全体像は

議員 食文化創造都市構想の全体像はどのようなものか。

企画部長 鶴岡ルネサンス宣言のうち、地域の可能性を伸ばす創造文化都市宣言の中に位置づけ、市の重点施策の一つとして取り組んでいる。有識者による専門検討委員会を設け、構想案を検討してきた。地域固有の文化の多様性の保持、文化を活かした創造的産業経済の創出による地域文化の維持発展と国際的な相互協力を基本指針とし、地域の誇るべき食文化を市民の豊かな創造的活動により、守り育て、同時に付加価値の高い食文化産業を育てる方針である。



加藤 鑛一
議員

地区公民館の再編どうなる

議員 再編後の人的配置や財政支援はどうなるか。職員は生活ができる待遇になるのか。公民館主事あるいは生涯学習主事としての位置づけはできないか。

市民部長 職員は広域的コミュニケーション組織が雇用し、待遇は各組織が定めることになる。生涯



生産者との交流給食（藤島小）

学習の主事などは地域の希望に応じた配置が可能と考えられる。施設管理の委託料や生涯学習等の補助金は、活動内容に応じた適正なものとなるよう進めたい。

議員 管理運営は生涯学習、福祉、防災、地域づくり活動等の拠点として住民主体が強調される。これまで社会教育活動に責任を負ってきた行政はどうなる。

市民部長 住民が主体的に取り組むことになるが、生涯学習については、行政が積極的にかかわり、情報の提供や研修会の開催など必要な支援を行いたい。

藤島ふれあい食センターの評価は

議員 地産地消とまちづくりに果たしている役割をどう評価し、

今後の発展をどう考えるか。

藤島庁舎支所長 藤島産野菜の使用割合は13年度16割から23年度末では49割に向上し、農業を核とした循環型社会づくりに一定の貢献をしてきた。今後も地産地消の推進、学校や生産者が一緒になった食育の充実、地域づくりに取り組みたい。



加藤 太一
議員

学童保育の障害児加算の増額・見直しを

議員 国の障害児加算は1人でも受け入れれば157万7千円だ。市の場合、1人入所で52万円です。3人までが上限であり、これでは障害児の受け入れに伴う指導員の体制も確保できず、行き届いた保育ができない。国の補助単価どおりに補助すべきでは。また、受け入れる障害児の実情に合わせて補助金が増額となるポイント制の実施は、

健康福祉部長 保育所には、障害児への加配保育士1人に8万2千円の補助を市単独で行っており、学童は国の要綱上、職員加配が補助要件となっていないことから、保育所との整合を図

り、現行の補助算定としている。現行の学童への障害児加算がどの程度寄与しているか実態調査を行い、ポイント制も含め妥当な方法を検討したい。

朝陽第四小学校移転改築に伴う通学路の整備は

議員 校舎北側から大道堰を渡る陽光町9号線と、現四小玄関前からグラウンド側面の通路の道路整備は、グラウンド側から陽光橋に至る傾斜とカーブの解消は。**建設部長** 指摘箇所をさらに安全な通学路とするため、車両通行可能な整備が必要と考えるが、現四小移転後の跡地利用計画の策定に併せて検討していきたい。



三浦 幸雄
議員

県道の歩道除雪を

議員 第五中学校の生徒が通学する歩道の除雪は、平成18年12月議会でも取り上げたが改善に結びついていない。下川、馬町側から通学する生徒や市民は大変苦労しているが対策は。

建設部長 県は除雪車両の確保にも限界があり、対応は困難としている。市としては、早急に

通学路の路線選定を含め、様々な観点から改めて十分な協議をし、県と交渉していきたい。

扶養は保護申請の要件ではない

議員 生活保護法で扶養が保護の要件でないにもかかわらず、申請の際には要件であるかのようについて説明していないか。また、扶養義務者への扶養照会書の欄に家族構成・収入等の状況の記載を求めているが、本人だけでいいのではないか。

健康福祉部長 扶養義務者の方々に調査を行い、扶養届の提出をお願いしているが、それがなければ申請ができないとか、扶養が条件であるかのような説明は行っていない。なお、その様式は国が準則で定めているものを用いている。プライバシーに立ち入った内容だが、生活保護の適正な運用のためには必要不可欠であり、厳正な運用で制度への信頼が保たれていると考え



岡村 正博
議員

友江橋の欄干が低いのでは

議員 友江橋の欄干が99センチと

低く危険なため改善すべきでは。**建設部長** 国の防護柵設置基準を、車両については満たしているが、昭和61年の基準見直しで、歩行者、自転車を対象にした場合は、高さ不足の状況である。市の橋梁整備全体の中で、総合的に判断し実施していきたい。



友江橋

効果的な冠水対策を実施

議員 大山城山地区と三丁目地域の冠水対策について伺う。

建設部長 城山下水路と西町下水路の合流部が、豪雨時に水の流れが悪くなるため、新たに大戸川に樋門を設置するよう準備を進めている。大山三丁目については、今年9月に排水系統などを現地調査し、対策を検討している。今後関係機関と協議し、

改善するよう努力したい。

大山上池周辺の環境整備は

議員 常設トイレの整備と、駐車場の除雪について当局の考えを伺う。

商工観光部長 常設トイレの必要性は認識しているため、早期設置に取り組みたい。除雪については、この駐車場は夏場の対策のために整備したもので、道路除雪に使用する大型機械では表面が壊れるおそれがあるので、今後地元と協議しながら方法を検討し対応したいと考えている。



佐藤 征勝
議員

家族は立派な社会を築く原点

議員 日本には歴史と風土、民族に培われた大切な家族構成の風習がある。二、三世同居により家族が継承されれば家系も地域も末永く存続すると思われる。本市の三世同居率と核家族化に伴うその背景、また、三世同居の推進について伺う。

健康福祉部長 本市の三世同居率は22・3割で県内市町村では29位である。核家族化の進展は、家族制度に対する意識の変

化や豊かな生活の中で扶養意識が薄れていること、住宅事情や地元就職の困難などが要因と思われる。三世同居の推進については、個々の家族観やその環境など社会構造もあり、特効薬のような施策はみつからない。

統合は地域での合意形成を尊重

議員 朝日地域の統合が朝日大泉小26年度、大網小28年度と決定された。両校の伝統的・学校活動や地域行事は継続されることが重要と考える。また、通学体制と跡地利用についても伺う。

教育長 地域行事や伝統芸能、文化の継承など今後、地元委員と検討していく。通学体制については時間の課題など安全確保を第一に統合準備委員会を検討する。跡地利用は地域の活性化振興策であり全庁的な課題として、関係部局が連携し、地域とアイデアを出しながら進めたい。



佐藤 文一
議員

地域おこし協力隊制度導入は

議員 この制度は自治体が都市住民を受け入れ、隊員は住民票を移動させ、1年から3年程度

地域で生活して、地域おこし活動の支援や農林漁業の応援、住民の生活支援などの地域協力活動を進め、あわせて隊員の定住定着を図っていく試みである。本市における地域の再生、活性化に向けた新たな人的支援として制度導入の可能性は。

企画部長 過疎集落対策はもちろんのこと、移住、定住対策の観点からも有効な制度であることから、積極的な活用に向けて検討を進めていきたい。

議員 外部人材が初めての土地に来て、地域で力を発揮するには地域の特性、住民の気持ちや誇り、なりわいや文化などわかりやすく正確に伝える必要がある。その意味で市の職員が果たす役割が大きいと思う。全国、県内の先行事例を踏まえ、外部人材の活用にあたり留意する点を伺う。

企画部長 受け入れる地域のニーズの把握と、それに応じた隊員の活動内容の検討、制度導入の趣旨や目的、地域と行政が協力するための綿密な調整や連絡体制の構築、受け入れ後の隊員のサポートづくりなど、制度導入に際しては十分な受け入れ環境の整備を図ることが大事と考える。



救急車要請には全て出動

議員 本市の救急車要請への対応と、荘内病院での緊急性の無い軽症患者への対応を伺う。

消防長 平成23年度1年間の救急出動は5,777件、搬送人員は5,440人であった。出動の判断基準は国からも示されておらず、当本部では要請のあったものは、傷病の程度にかかわらず全て出動している。そのうち8割強は、荘内病院に搬送

やまがた緑環境税と本市の事業成果は



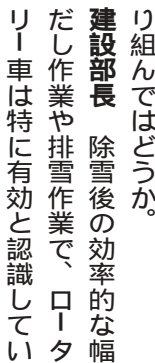
議員 やまがた緑環境税の導入

「学校適正配置」合意進む

議員 学校適正配置の進捗状況について伺う。

教育長 学校統合の結論が得られた2地域以外にも、本年度中に結論が予定されている地域が複数ある一方、否定的なところもある。結論が得られていない地域に対しては25年度末まで、説明会や座談会などを通し、合意に向けて努力していく。

やまがた緑環境税と本市の事業成果は



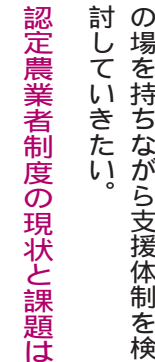
議員 やまがた緑環境税の導入

「学校適正配置」合意進む

議員 学校適正配置の進捗状況について伺う。

教育長 学校統合の結論が得られた2地域以外にも、本年度中に結論が予定されている地域が複数ある一方、否定的なところもある。結論が得られていない地域に対しては25年度末まで、説明会や座談会などを通し、合意に向けて努力していく。

やまがた緑環境税と本市の事業成果は



議員 やまがた緑環境税の導入

「学校適正配置」合意進む

議員 学校適正配置の進捗状況について伺う。

教育長 学校統合の結論が得られた2地域以外にも、本年度中に結論が予定されている地域が複数ある一方、否定的なところもある。結論が得られていない地域に対しては25年度末まで、説明会や座談会などを通し、合意に向けて努力していく。



将来を担う、農業後継者育成を

議員 今年度から始まった新規就農総合支援事業の利用希望者の状況と事業への取り組みは。

農林水産部長 この制度は青年の就業意欲の喚起と定着を図ることを目的に、最大で7年間の給付が受けられる。交付要件として地域で合意形成された、人・農地プランで中心的経営体に位置づけられる必要がある。28年度までの計画に119人を将来の地域農業の担い手として位置づけており、その中の21人に現在、青年就農給付金を給付している。新規就農の際には、様々な問題や課題も多く、不安を抱えながらのスタートになると予想され、懇談会や意見交換の場を持ちながら支援体制を検討していきたい。

業者数は、平成24年11月末現在1、616人であり、この数は20年をピークに微減している。認定農業者の高齢化により、特に中山間地域を中心に担い手不足が危惧され、将来的には集落営農の組織化や地域独自の組合の設立など地域に合った手法で地域農業を担っていく必要があると考える。



小野寺佳克
議員

通学路の安全対策実施計画

議員 緊急合同点検を受け、安全対策未実施箇所の実施計画は、**建設部長** 市全域で対策が必要な箇所は36か所その内、緊急性の高い4か所は対策済みである。残りのほとんどは維持補修的なものなので可能な限り早期に実施する。なお、青龍寺中橋線の歩道設置は今年度から事業着手しており、七日町日枝線の交差点改良は、地元住民や関係機関と協議しながら実施する。
議員 大西町12号線の布目堰跡地に歩道設置の考えは。
建設部長 市の3か年実施計画に位置づけ事業化を検討し、早期に実施できるよう取り組む。

本市のエネルギービジョン

議員 ビジョン策定の考え方、本市に有効な再生可能エネルギー、また、施策の進め方は。
企画部長 地域に富や雇用をもたらす再生可能エネルギーの導入や地域特性を生かしたエネルギーの地産地消、効率的なエネルギー利用推進、自然環境と調和する新時代の社会基盤づくりの推進などを基本としている。本市では賦存量の多い木質バイオマスや小規模水力などが有効と考える。また、国、県はもとより、高等教育機関や関係団体民間企業、市民などとの連携を図り、取り組みを進め、地域全



羽黒地域での小規模水力発電試験の様子

体の推進組織づくりも検討する。



安野 良明
議員

雇用創出と安定雇用政策を

議員 緊急雇用創出事業は24年度末までだが、実態と今後の対策は。山形新雇用創出産業対策特別基金事業の活用は。
商工観光部長 本市のふるさと雇用再生特別基金事業は、20事業で延べ117人、緊急雇用創出事業では170事業、延べ870人の雇用を創出し、総事業費は12億6千万円である。契約社員として引き続き採用されたり、臨時的だが、就業により当面の収入を得られたという点で効果があつた事業と考えている。11月に雇用創出も盛り込んだ日本再生加速プログラムが決定され、これに基づく事業に迅速、適切に対応し、市の施策も検討していきたい。また、県の基金を活用した山形新雇用安定プロジェクトに対応して、就業生活相談や若年者の就職支援を行っている。雇用政策のみならず、

地場産業の振興や企業立地の促進、産業育成など、産業施策と一体となつた施策に努めていく。

保育士確保のための人材バンクを

議員 保育士不足に対応するための人材バンク設置の考えは。
健康福祉部長 県福祉人材センターの活用を周知し、保育士確保につながればと考えている。潜在保育士の掘り起こしと再就職支援のための国の制度活用も視野に入れ、対策を検討する。



加藤 義勝
議員

鶴岡中央高旧温海校を 温海地域活性化の目玉に

議員 旧県立温海高、鶴岡中央高温海校の存続については、合



鶴岡中央高校 旧温海校舎

併前の温海町時代から当局、議会、PTA、同窓会等が運動を進めたが実らなかつた。新たな校舎活用の動きがあるがどのような動きか。

温海庁舎支所長 庄内映画村が旧温海高の体育館を屋内スタジオとして活用したいとの構想があり、これに賛同した方々がNPO法人設立に向けて準備を進めている。この利活用が、温海地域や市民の活性化の目玉になり得る。地元関係者の熱意を真摯に受け止め、実現に向けて協議を進めていきたい。

庄内病院の紹介制度等の理解と 慶應先端研の連携は

議員 庄内病院の外来患者が少なく感じるの、紹介制度のためか。また、先端研との連携で実際の治療に結びつくものは、**庄内病院事務部長** 庄内病院では18年度に紹介制を導入した。さらに医事会計システムの充実などにより、診察待ち時間の減少や待合の混雑が解消され、医師の過重労働も改善されてきている。先端研は最先端の研究に取り組んでおり、その成果がすぐに臨床現場に結びつくことは難しいが、「コホート研究」などで連携・協力している。



寒河江俊一
議員

合併特例債5年延長の対応は

議員 東日本大震災の影響に伴い、平成32年度まで合併特例債が充当できることになった。新市建設計画への影響と対応は。また、地域審議会での対応は。

企画部長 合併特例債の充当は、新市建設計画が根拠となるため、27年度までに建設計画の変更が必須である。本市総合計画の基本計画は25年度が中間見直しの時期であり、これと併せて特例債充当事業を検討するのが望ましい。建設計画の変更の際は、地域審議会にお諮りし審議いただくものである。

地区公民館運営事業の再編は

議員 行革大綱で地区公民館を地域活動センター（仮称）として発展的に再編する方針が示されている。今後の方向性は。

教育部長 地区公民館のこれまでの社会教育活動を維持しつつ、防災・福祉・地域づくり等を含む総合的な地域の拠点となるセンターに再編する。管理運営は広域的なコミュニティ組織から

指定管理者になってもらい、職員の雇用も各組織で行ってもらう方向で考えている。現在、小学校区等の単位に設置している藤島地域を26年度に、羽黒・朝日地域は27年度の実施に向け取り組みたい。小学校統合再編に伴う地区公民館の統合は考えていない。



泉地区公民館（羽黒地域）



五十嵐庄一
議員

鳥獣被害対策の強化を

議員 鳥獣被害が一層拡大し、深刻化している状況だが対策は。

農林水産部長 本年度は、これまで被害がなかった地域でもサルの目撃が多く、農作物被害も出ている。サルが近づいた際にサイレンで知らせる接近警戒システムを朝日地域の3集落に設置しており、この周辺での出没が減少していると報告があることから、設置箇所数を年次的に拡大するよう努めたい。

木質バイオマス活用の推進を

議員 本市が最も推進すべきエネルギー政策は木質バイオマスと考えるが見解は。また、温海地域で進められている木質バイオマス発電事業の進捗状況は。

農林水産部長 国では再生可能エネルギーへの取り組みを強化しており、本年7月には固定価格買取制度がスタートした。豊富な森林資源を有する本市において、木質バイオマスエネルギーの活用が森林資源を有効活用し、森林の整備を進める上で重要な施策であると考え。温海地域での木質バイオマス発電事業については、25年度の新規国庫補助事業の活用を想定し協同体が準備を進めていたが、事業仕分けで予算計上見送りと判定されており、国の動向を見ながら新たな整備手法について、検

討を行っている状況である。



佐藤 博幸
議員

職員人材育成基本方針は

議員 「人材育成基本方針」を策定中と聞く。自ら考え調べ策をつくり行動するための、自己啓発と研修の支援策を伺う。

総務部長 日常的に能力開発できる職場風土の醸成に努める。自己啓発への支援は自主研修制度の効果的運用を行い、活性化する。

議員 市民と行政の協働による事業推進と人材育成のため、職員の地域活動・ボランティア活動の支援を強化する考えは。

総務部長 参加しやすい組織づくりや環境整備を図り、積極的に参加することを促し、能力や資質向上の取り組みの一環として位置付けていく。

議員 地域コミュニティ活動支援策として、職員地区担当制の進捗状況はどうか伺う。

市民部長 来年度の早い時期の導入に向けて検討を進めている。多様な地域性を配慮し、地域ごとに「推進計画」を策定し、実施する予定である。

人事評価制度導入の考えは

議員 人材育成と人事評価制度は車の両輪であり一体不可分である。導入する考えは。

総務部長 能力、実績に基づく人事管理の徹底を通じた人材育成を掲げ、実績を適切に評価し、職員レベルアップを図るため、導入に向け協議を進めている。



佐藤 聡
議員

被災地への職員派遣

議員 被災地の復興支援、最新の防災計画や都市計画の情報収集、職員の人材育成の観点から、被災自治体の求めに応じて、様々な分野の職員を積極的に派遣するべきと考えるが、どのような対応を考えているか。

総務部長 緊急的な支援がある程度落ち着いた昨年8月からは交代で石巻市に1人派遣しており、都市計画法に基づく許認可業務に従事している。土木、建築技師は職員数が少なく、これ以上の派遣は困難である。しかし、被災自治体での経験が貴重な経験となることは確かであり、来年度以降も職員派遣による支

援を行っていく。

投票時間の繰り上げ

議員 本市で選挙の投票日の投票終了時刻を繰り上げる考えはあるか。

選挙管理委員会委員長 期日前

投票制度の導入により全国的に繰り上げる自治体が増えている。繰り上げにより、投開票に従事する職員手当等の経費削減、選挙事務にかかわる投票管理者等や職員の負担軽減、開票結果を早く市民に伝えられるといったメリットがある。全国的な傾向や市民要望を踏まえ、国政選挙や都道府県選挙以外の市長・市議会議員選挙における対応について、委員会です十分協議したい。



齋藤 久
議員

県立高校の専門的な産業教育をどうするか

議員 県は今年度県立高校の再編整備計画を策定する。時代の進展に対応した学校をつくることは当然であり、特に農業や水産業の振興について将来ビジョンを示し、高校生が将来、これらの産業に従事して地域で活

躍する夢を描くための基盤づくりが大切である。キャリア教育など地域との連携はどうあらねばならないか。

教育長 再編整備計画は、中学

校の進路指導と密接な関係もあり、その動向に注視していく。生徒の様々なニーズや地域の期待にこたえられる多様な学校、学科等を存続し、将来につながる選択肢を県に要望する。望ましい勤労観、職業観を育てるために、地元企業等の協力によるインターシップの機会やキャリア教育の充実が必要と考える。地域を知り、地域に学び、地域を支える人材育成が図られ、地域と学校が密着した教育活動が展開されるよう努める。



庄内農業高校

献血の推進に協力を

議員 尊い命を救う献血の輪を

広げなければならぬ。

健康福祉部長 本市での献血は

昨年度3,505人から協力をいただいた。混み合う会場への献血車の増車や時間の割り振り待ち時間の解消に努めたい。



伊和 耕一
議員

本市が誇れる子育て支援策は

議員 若者の定住促進にもつな

がる子育て支援の現状と今後は、**健康福祉部長** 保育園の施設整備を進め、入所定員は5年間で7割増加し年度当初の待機児童はいない状況である。子育て支援センターは県内で2番目に多く、にこ・ふるにその拠点施設となる子ども家庭支援センターを設置し、常駐する保育士、保健師から相談、アドバイスが受けられる。今後も事業内容の向上に努め子育て拠点施設の活用と利用拡大のPRに努めていく。

救急医療情報キット配布拡大を

議員 通称「安心カード」の取り組みと今後の要援護者への配布拡大は。

健康福祉部長 安心カードは、ひとり暮らし高齢者等のかかり

つけ医、病歴、緊急時連絡先等を記載したカードで、救急搬送時に情報提供するものである。設置は、社協や自治組織などの自発的な取り組みであり、市内2,520人に設置されており、設置者からは万一時、安心感があると好評である。安心カードは1セット200円で、高齢者障害者などの要援護者は約1万

5千人いるが、配布拡大については、これまでの経過や運用の面でも地域の自発的な取り組みが効果的と考え、市ではこれに期待しながら支援していきたい。



榎引地域の安心カード



田中 宏
議員

小中学生の自転車用ヘルメットを

議員 本市の小中学生が関係した自転車事故の状況は。ヘルメット着用についての見解は。

教育長 昨年度の児童生徒の交通事故37件中26件が自転車関連で、頭部を負傷した事故が6件あった。かもしくクラブや交通安全教室での注意喚起だけでなく、ヘルメット着用についても、校長会との意見交換やPTAとの協力も含めて働きかけたい。

地域力・住民力による除雪へ

議員 各地域で昨冬導入した小型除雪機による除雪への支援は、**市民部長** 除雪機の有効利用と体制づくりの推進のため、今年度は除雪機1台につき3万円を上限とする補助金を交付する。ホームページの利用など活用事例の情報共有に努める。

移住・定住促進策「市民」制度とつるおかランドバンク

議員 鶴岡ファンと鶴岡が結びつきを深めるための「市民」制度の創設は。つるおかランドバンクに期待する役割と効果は。**企画部長** 全国の取り組みなど、制度や効果等を調査研究したい。**建設部長** 民間ならではのきめ細かな空き家バンク事業や、空き家を魅力ある商店や交流施設に改修する空き家コーディネート事業で、移住・定住促進や若者の定着につなげていきたい。

議会を傍聴してみませんか



議会は、次の方法で傍聴できます。

- ◆議場の傍聴席で傍聴できます
(本所4階ロビーに傍聴の受付があります。)
- ◆本所及び各庁舎の市民ロビーのテレビモニターで視聴できます
- ◆インターネットで中継及び録画放送が視聴できます (市議会のホームページからアクセスしてください。)
- ◆また、ホームページの「会議録検索システム」では、会議録が閲覧できます



議会傍聴の様子(朝日小・大網小の皆さん)

左記の議会日程のうち、「委員会」は、テレビモニター放映やインターネット中継が行われておりませんのでご注意ください。
平成24年中は、312人の方が傍聴されています。今年も、多くの方の傍聴をお待ちしております。

3月定例会日程

(予定)

2月27日(水)	本会議(開会・提案 説明・総括質問等)
28日(木)	予算特別委員会
3月1日(金)	本会議(一般質問)
4日(月)	本会議(一般質問)
5日(火)	本会議(一般質問)
6日(水)	本会議
7日(木)	予算特別委員会 総務常任委員会
8日(金)	市民生活常任委員会
11日(月)	厚生文教常任委員会
12日(火)	産業建設常任委員会
19日(火)	予算特別委員会
21日(木)	本会議(閉会)

- ※本会議及び常任委員会の開会時刻は午前10時です。
- ※請願及び陳情の提出期限は、2月21日(木)午後1時です。
- ※日程は変更される場合がありますので、ご了承ください。

市議会ホームページ

市議会の活動をわかりやすくお伝えするためにホームページを開設しています。ぜひご覧下さい。

<http://www.city.tsuruoka.lg.jp/gikai/>
(鶴岡市役所ホームページ内)

鶴岡市議会 で検索

- ホームページ掲載情報
- ・市議会議員一覧、会派別、各種委員会名簿
 - ・インターネット版議会中継、録画データ
 - ・会議録
 - ・市議会の運営、主な議会活動など



編集後記

昨年12月16日に衆議院議員選挙が行われました。鶴岡市での投票率(小選挙区)は64・49%と、前回を9・5ポイント下回っています。
本年10月には鶴岡市長、市議会議員の選挙があります。市民みなさんのご意見を反映するためにも、ぜひ多くの方から選挙に参加していただきたいと思います。



議会だよりでは、議会の審議状況などをわかりやすくお伝えできるよう努めて参ります。ご意見、ご感想をお寄せください。

～議会だより編集委員会～

〒997-8601
山形県鶴岡市馬場町9-25 鶴岡市議会事務局
電話：0235-25-2111 FAX：0235-25-2123
メール：gikai@city.tsuruoka.lg.jp